



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 1762 URL http://www.takamatsu-cg.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	214,130	2.5	12,935	24.2	12,932	23.5	6,596	13.7
28年3月期	208,883	10.4	10,410	45.5	10,468	45.1	5,799	△8.6
(注) 包括利益	29年3月期 7,531百万円 (13.0%)		28年3月期 6,666百万円 (△16.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	183.13	—	7.0	7.5	6.0
28年3月期	161.01	—	6.5	6.4	5.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 - 百万円		28年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	180,927	110,555	53.2	2,673.89
28年3月期	165,274	104,592	55.1	2,528.74
(参考) 自己資本	29年3月期 96,310百万円		28年3月期 91,082百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,061	△1,388	△1,718	77,396
28年3月期	2,676	△658	△1,338	72,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	1,224	21.1	1.4
29年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00	1,548	23.5	1.7
30年3月期(予想)	—	20.00	—	33.00	53.00		26.2	

(注) 30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△13.8	107,000	7.5	5,000	△16.9	5,000	△17.0	2,500	△20.5	69.41
通期	260,000	1.4	240,000	12.1	13,300	2.8	13,300	2.8	7,300	10.7	202.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	38,880,000株	28年3月期	38,880,000株
29年3月期	2,861,003株	28年3月期	2,861,003株
29年3月期	36,018,997株	28年3月期	36,018,997株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 受注高・売上高の状況	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が継続する中、建設市場は公共投資、民間投資ともにおおむね堅調を維持しました。

このような状況の中、本年10月に創業100周年を迎える当社グループは、建設業に係るほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、今後も成長が見込まれる独自の開発営業力や技術力を活かした高い収益力を持っております。

本年度、当社グループは「TRY! NEXT CENTURY 次の100年へ」を基本テーマとし、

「スペシャリティを磨いて選ばれ続ける企業に！」

「経営の判断力と現場力を鍛えて、チャレンジする企業に！」

「社会の信頼に応えて、パーフェクトクオリティ企業に！」

をキーワードに掲げ、当社グループ業績が引き続き安定的に持続可能な成長路線をたどるよう取り組むかたわら、人材の確保・育成、生産性の向上、事業の高付加価値化、新規事業分野の開拓、グループガバナンスの強化などの経営課題の解決に向けて邁進いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は256,488百万円（前期比7.9%増）、売上高は214,130百万円（前期比2.5%増）となり、受注高、売上高ともに3期連続で過去最高となりました。

利益につきましても、営業利益は12,935百万円（前期比24.2%増）で2期連続過去最高、経常利益は12,932百万円（前期比23.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ13.7%増の6,596百万円を計上することができました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額3,281百万円は外数となっております。

#### (建築事業)

受注高は131,551百万円（前期比14.1%増）、完成工事高は109,853百万円（前期比11.8%増）となり、

セグメント利益は大型工事の採算性の改善にともない10,406百万円（前期比52.6%増）となりました。

#### (土木事業)

受注高は112,765百万円（前期比3.4%増）、完成工事高は92,106百万円（前期比5.3%減）となり、セグ

メント利益は5,058百万円（前期比9.6%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は12,171百万円（前期比9.1%減）となり、セ

グメント利益につきましては751百万円（前期比27.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,652百万円増加し、180,927百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が4,954百万円、未収入金が4,035百万円、販売用不動産が3,688百万円、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が3,176百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,689百万円増加し、70,371百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が3,858百万円、未成工事受入金が2,624百万円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,962百万円増加し、110,555百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,596百万円の計上および配当金の支払1,332百万円の結果、株主資本が5,263百万円増加、また、非支配株主持分が734百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は96,310百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し53.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4,954百万円増加の77,396百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は8,061百万円の増加（前連結会計年度は2,676百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加4,803百万円、未収入金の増加3,902百万円、法人税等の支払4,256百万円等の支出があった一方、税金等調整前当期純利益12,016百万円の計上、仕入債務の増加3,858百万円、未成工事受入金の増加2,624百万円、未払又は未収消費税等の増減額1,315百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,388百万円の減少（前連結会計年度は658百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入206百万円、有形固定資産の売却による収入142百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出1,614百万円、無形固定資産の取得による支出104百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,718百万円の減少（前連結会計年度は1,338百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額1,331百万円および非支配株主への配当金の支払額234百万円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	51.7	53.3	55.1	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	42.7	57.0	52.9	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	102.8	23.1	14.5	49.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 第48期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

日本国内における建設投資環境につきましては、2020年の東京オリンピックまでは比較的堅調な需要が見込まれますが、その後は業界全体が拡大することは望めない状況にあります。また、今後建設業界の担い手が急速に減少することは避けられないと考えております。

このような状況のなかで、当社グループは本年10月に創業100周年を迎えます。

当社グループは、その記念すべき100周年目をスタート年度とする新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。上記環境の中、当社グループの中核会社のひとつである高松建設グループは、好調を持続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引する計画となっています。もう一方の中核会社である青木あすなる建設グループは、堅実な成長・高利益率の持続を目指す計画です。

高松コンストラクショングループ全体としては、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18α」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。また、経営基盤強化策として、当社が核となり、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などをグループ全体にわたって推進してまいります。

このような状況のなかで、次期（2018年3月期）の業績につきましては、以下のとおり増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
受注高	260,000	(1.4%)
売上高	240,000	(12.1%)
営業利益	13,300	(2.8%)
経常利益	13,300	(2.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,300	(10.7%)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2017年3月期）の配当金は、年間39円配当を予定しておりましたが、業績の好転と配当性向などを勘案し、年間43円の配当とさせていただきます。

次期（2018年3月期）の配当金につきましては、本年10月に創業100周年を迎えるにあたっての記念配当10円を含め、1株あたり53円（配当性向26.2%）とするとともに、今後とも25%以上の配当性向を継続する計画です。

## 1株当たり配当金の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 予想
配当 (普通・特別配当計)	27円	34円	43円	53円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	72,442	77,396
受取手形・完成工事未収入金等	57,079	60,255
販売用不動産	3,488	7,177
未成工事支出金	641	1,143
不動産事業支出金	1,886	3,327
未収入金	2,206	6,242
繰延税金資産	1,611	1,564
その他	2,847	1,069
貸倒引当金	△305	△381
流動資産合計	141,898	157,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,387	2,454
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	834	821
船舶（純額）	751	651
土地	9,466	8,961
リース資産（純額）	177	179
建設仮勘定	139	555
有形固定資産合計	13,756	13,623
無形固定資産	295	302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	5,692
繰延税金資産	855	1,227
その他	3,483	3,188
貸倒引当金	△881	△902
投資その他の資産合計	9,323	9,206
固定資産合計	23,375	23,132
資産合計	165,274	180,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	25,852	29,710
未払法人税等	2,668	3,527
未成工事受入金	10,337	12,961
完成工事補償引当金	658	767
工事損失引当金	—	58
賞与引当金	2,803	2,846
災害損失引当金	—	385
訴訟損失引当金	81	—
その他	5,809	7,366
流動負債合計	48,210	57,624
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	303	264
船舶特別修繕引当金	75	91
退職給付に係る負債	10,276	10,667
その他	1,559	1,466
固定負債合計	12,470	12,747
負債合計	60,681	70,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	271
利益剰余金	90,596	95,860
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	91,571	96,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,010
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△244	△267
その他の包括利益累計額合計	△489	△524
非支配株主持分	13,510	14,245
純資産合計	104,592	110,555
負債純資産合計	165,274	180,927



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	195,490	201,959
不動産事業売上高	13,392	12,171
売上高合計	208,883	214,130
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	169,655	172,024
不動産事業売上原価	12,104	11,007
売上原価合計	181,759	183,031
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	25,835	29,935
不動産事業総利益	1,288	1,163
売上総利益合計	27,123	31,099
<b>販売費及び一般管理費</b>	16,712	18,163
<b>営業利益</b>	10,410	12,935
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	0
受取配当金	129	90
受取賃貸料	35	33
その他	96	71
営業外収益合計	263	196
<b>営業外費用</b>		
支払利息	184	163
支払手数料	—	29
その他	22	5
営業外費用合計	206	199
<b>経常利益</b>	10,468	12,932
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	38	42
訴訟関連損失戻入額	10	—
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	72	44
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	81	142
減損損失	628	310
災害による損失	—	403
その他	4	103
特別損失合計	713	960
<b>税金等調整前当期純利益</b>	9,827	12,016
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3,521	4,789
<b>法人税等調整額</b>	△388	△311
<b>法人税等合計</b>	3,133	4,477
<b>当期純利益</b>	6,694	7,538
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	894	942
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	5,799	6,596

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	6,694	7,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	△8
土地再評価差額金	7	—
退職給付に係る調整額	496	0
その他の包括利益合計	△27	△7
包括利益	6,666	7,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,740	6,560
非支配株主に係る包括利益	925	970

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	85,805	△4,296	86,781
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
剰余金の配当(中間配当)			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			5,799		5,799
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,790	△0	4,790
当期末残高	5,000	271	90,596	△4,296	91,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,520	△1,272	△678	△430	12,780	99,131
当期変動額						
剰余金の配当						△576
剰余金の配当(中間配当)						△432
親会社株主に帰属する当期純利益						5,799
自己株式の取得						△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	5	433	△58	729	671
当期変動額合計	△497	5	433	△58	729	5,461
当期末残高	1,022	△1,266	△244	△489	13,510	104,592

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	271	90,596	△4,296	91,571
当期変動額					
剰余金の配当			△792		△792
剰余金の配当(中間配当)			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			6,596		6,596
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,263	—	5,263
当期末残高	5,000	271	95,860	△4,296	96,835

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022	△1,266	△244	△489	13,510	104,592
当期変動額						
剰余金の配当						△792
剰余金の配当(中間配当)						△540
親会社株主に帰属する当期純利益						6,596
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	—	△22	△35	734	699
当期変動額合計	△12	—	△22	△35	734	5,962
当期末残高	1,010	△1,266	△267	△524	14,245	110,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,827	12,016
減価償却費	834	821
減損損失	628	310
訴訟関連損失	81	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	96
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832	42
災害損失引当金繰入額	—	385
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△24	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	426	352
受取利息及び受取配当金	△131	△91
支払利息	184	163
固定資産売却損益 (△は益)	△22	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,294	△3,176
長期未収入金の増減額 (△は増加)	309	131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△4,803
未収入金の増減額 (△は増加)	4,019	△3,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811	3,858
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,128	2,624
未払又は未収消費税等の増減額	△2,518	1,315
その他	△687	2,120
小計	5,206	12,614
利息及び配当金の受取額	131	91
利息の支払額	△184	△163
訴訟関連損失の支払額	—	△223
法人税等の支払額	△2,477	△4,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,676	8,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,614
有形固定資産の売却による収入	886	142
無形固定資産の取得による支出	△91	△104
固定資産の除却による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	67	206
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△1,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△134	△152
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,007	△1,331
非支配株主への配当金の支払額	△195	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	4,954
現金及び現金同等物の期首残高	71,762	72,442
現金及び現金同等物の期末残高	72,442	77,396

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれまゝです。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,279	97,211	13,392	208,883	—	208,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	10	353	435	△435	—
計	98,350	97,221	13,746	209,318	△435	208,883
セグメント利益	6,820	5,597	1,035	13,454	△3,043	10,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,043百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,045百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,853	92,106	12,171	214,130	—	214,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	25	367	894	△894	—
計	110,355	92,131	12,538	215,025	△894	214,130
セグメント利益	10,406	5,058	751	16,216	△3,281	12,935

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,281百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,263百万円およびその他の調整額△17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,528.74円	2,673.89円
1株当たり当期純利益金額	161.01円	183.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,592	110,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,510	14,245
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,510)	(14,245)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,082	96,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,018	36,018

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	5,799	6,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,799	6,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	36,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 受注高・売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	115,291	48.5	131,551	51.3
	土木事業	109,077	45.9	112,765	44.0
	建設事業計	224,369	94.4	244,316	95.3
	不動産事業	13,392	5.6	12,171	4.7
	計	237,762	100.0	256,488	100.0
売上高	建築事業	98,279	47.1	109,853	51.3
	土木事業	97,211	46.5	92,106	43.0
	建設事業計	195,490	93.6	201,959	94.3
	不動産事業	13,392	6.4	12,171	5.7
	計	208,883	100.0	214,130	100.0